



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県

茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 澁谷 勲

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長

氏名 寺門 一義 TEL (029) 300-2604

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	86,119	1.0	23,035	70.6	15,561	66.9
15年9月中間期	85,272	2.7	13,502	18.7	9,324	1.1
16年3月期	169,176	2.1	30,673	116.9	23,675	185.1

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	18.68	18.67
15年9月中間期	11.00	-
16年3月期	28.08	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 832,998,700株 15年9月中間期 848,055,212株 16年3月期 843,144,067株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
16年9月中間期	7,049,194	411,367	5.8	495.73	11.66
15年9月中間期	6,868,667	374,378	5.5	443.75	11.25
16年3月期	7,056,646	408,131	5.8	489.60	11.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 829,822,453株 15年9月中間期 843,678,455株 16年3月期 833,600,687株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	24,037	40,930	3,766	124,087
15年9月中間期	96,836	98,354	6,878	163,626
16年3月期	163,061	177,924	12,412	144,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	169,000	41,000	26,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円33銭

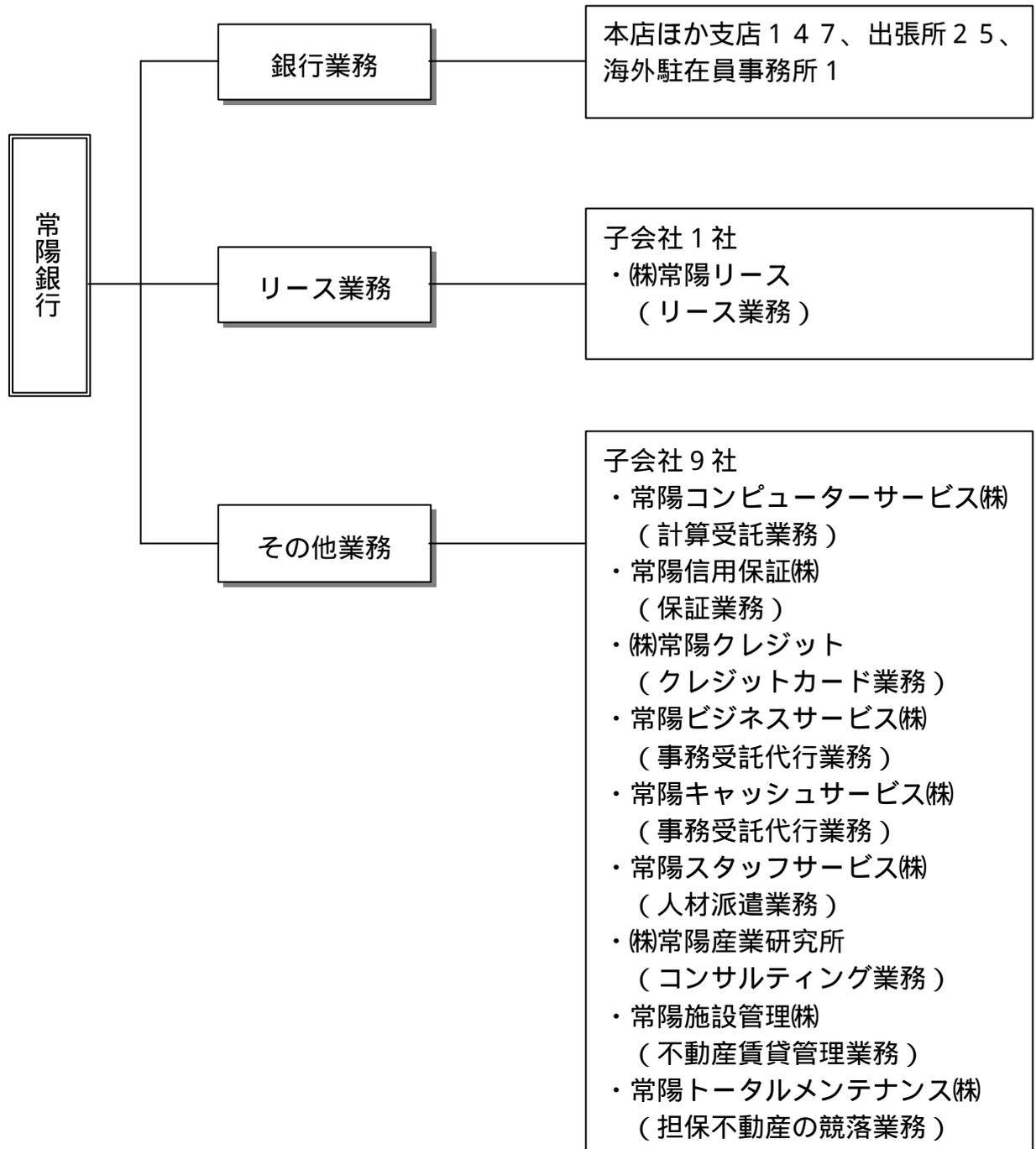
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

### 2. 事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下当行と言います）は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業価値の持続的な向上を図るため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的に配当していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当中間期の配当につきましては、前中間期同様1株当たり2円50銭とさせていただきます。期末配当金につきましては、お陰さまで来る平成17年7月30日に創立70周年を迎えること、また懸案の不良債権処理が概ね終了したことから、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当2円50銭に記念配当を1円として、1株当たり3円50銭（年間配当金6円）として定時株主総会に議案を提出する予定です。

また、当行は資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を進めております。当中間期におきましては3,700千株、1,653百万円を取得し、平成14年度以降の累計で33,854千株、11,746百万円の自己株式を取得いたしました。取得した自己株式は、全て金庫株として保有しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策の一つであると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに引下げを実施する状況にはないと考えております。投資単位の引下げにつきましては、投資家のニーズ、株価水準、市場動向等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略（第8次中期経営計画）

当行は、経営環境の変化に適切に対応しつつ、金融機能の充実を図り企業価値を向上させていくため、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」を基本目標とする「第8次中期経営計画」（計画期間：平成14年度～平成16年度）を推進しております。

また、中小企業金融を強化し、地域経済の活性化に貢献していくため、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、創業・新事業支援、経営相談機能の強化、事業再生支援など、その取組みを強化しております。

#### (1) 収益力の強化

事業性貸出金地元比率、個人ローン比率、フィービジネスによる役務利益比率の向上等、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。具体的には、地元の中堅・中小企業、個人のお客様への貸出をさらに拡大すると同時に、信用リスクに見合った貸出金利の適正化に努めております。また、投資信託、外貨預金、個人年金保険、公共債等の資産運用商品の拡販や、様々な金融サービスの提供による手数料収入増強にも注力しております。

当中間期は、法人部門においては、経営相談機能の充実を図りながら、中堅・中小企業を中心としたお客様の資金ニーズに積極的にお応えしました。こうしたなかで信用保険付事業者向けローン「アクティブワイド」を発売し、茨城県信用保証協会との提携ローン「ゼブリー」の融資上限額引上げと

融資期間の延長(3,000万円 5,000万円、7年 10年)を行いました。また、顧客紹介を行うビジネスマッチング業務を本格的に取扱開始し、手数料収入の増強に努めました。さらに、昨年10月に新設しました「情報営業支援室」の活動が軌道に乗り、シンジケートローン(当中間期は当行が主幹事として初めてシンジケートローンを組成し事務代理人に就任)、私募債、M&A等の各種提案営業を推進した結果、役務手数料収入の増加に寄与しました。

個人部門においては、ご好評の「住宅ローン金利1%キャンペーン」を9月末まで継続したほか、全期間固定金利のご要望にお応えするため、「全期間固定金利型住宅ローン(公庫証券買取型)」の取扱いを開始いたしました。さらに住宅ローンを中心とする個人ローンに特化した「ローンプラザ」を1ヶ所新設して合計11ヶ所とし、牛久、守谷、つくばの各ローンプラザでは日曜日の営業を開始いたしました。また、お客様の資産運用ニーズに幅広くお応えしていくため、リスク軽減型投資信託や変額個人年金保険などの商品の拡充を図ったほか、外貨預金、公共債、投資信託、個人年金保険等の預り資産の総合的な営業推進を行う「預り資産推進室」を個人事業部内に新設いたしました。

## (2) 資産の質の向上

平成13年度に設置した「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善のための支援活動を強化しております。お客様の経営改善に伴う当行資産の健全化や不良債権の最終処理によるオフバランス化を進め、資産の質の向上を図っております。

当中間期は、リレーションシップバンキングの機能強化計画の下で経営支援・事業再生支援活動を進めた結果、不良債権開示額・不良債権比率とも着実に減少いたしました。また、中小企業の事業再生を支援するため、茨城県、中小企業総合事業団(現・独立行政法人中小企業基盤整備機構)及び県内地域金融機関とともに、地域版再生ファンド「茨城いきいきファンド」(出資総額30億円)を創設いたしました。今後、茨城県中小企業再生支援協議会と連携し、当ファンドの活用を図ってまいります。

## (3) 効率性の向上

人員構成の見直し、店舗チャネルの合理化、システム・事務経費の削減、グループ事業の再構築を4つの柱としてグループ全体の効率化を進め、厳しい競争に勝ち残ることができる筋肉質の経営体質の構築に取り組んでおります。

当中間期は引き続き「コスト構造改革プロジェクト」を推進し、事務経費等の適正化の徹底、購買費用の見直し等を進めた結果、経費は前中間期比9億円減少いたしました。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### <基本的な考え方>

当行は、お客様、株主の皆様、地域社会からの信頼をより確かなものとしていくためには、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

また、従来より企業倫理の重要性を認識し、以下の5つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

- (1) 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。
- (2) 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。
- (3) 反社会的な勢力とは断固として対決する。
- (4) 価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。
- (5) 経営情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
機関の内容

経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回程度開催しております。取締役数は合計11名で、うち社外取締役は選任しておりません。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、毎週1回程度開催し、業務執行に係る具体的施策を立案・実行しております。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会を設置し、検討・決定を行っております。具体的には、コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底及びモニタリング）ALM委員会（各種リスクのモニタリング及び市場・流動性リスクのコントロール）資産健全化委員会（企業の再建支援および不良債権の整理回収促進）情報管理特別委員会（個人情報管理態勢の強化）等を設置しております。各種委員会での検討・決定事項は取締役会へ随時報告しております。

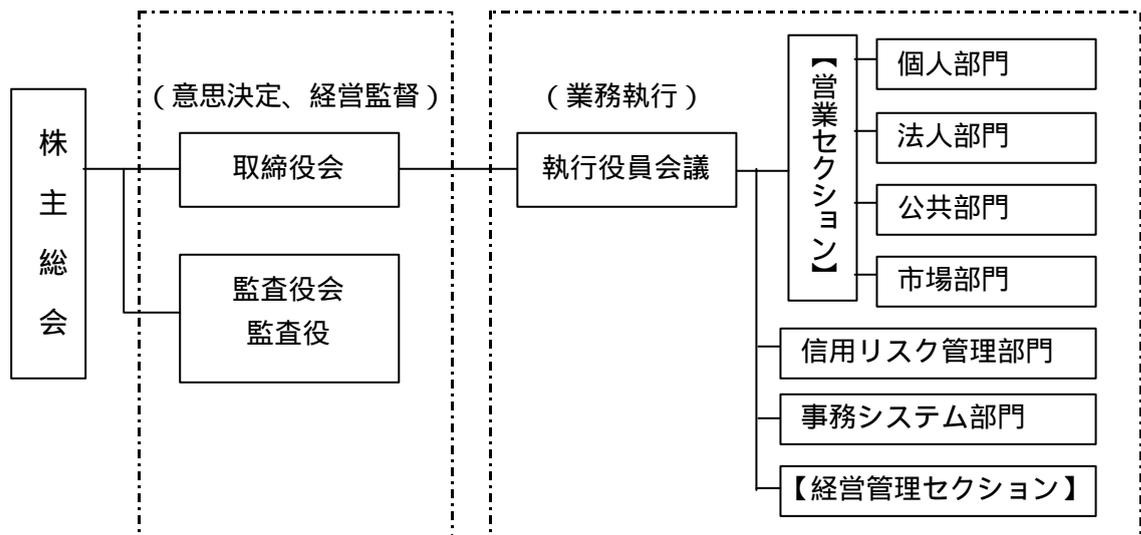
当行は監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役5名中3名となっております。また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、専任のスタッフ1名を配置し監査業務のサポートをしております。

取締役の職務執行につきましては取締役会が監督するとともに、監査役会（原則月1回開催）で策定された監査計画に基づき、各監査役が、取締役会と執行役員会議への出席や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務及び財産の状況調査を通して監査を実施しております。

内部監査態勢については、監査部署である経営監査部が業務監査及び臨店監査などの内部監査を実施し、監査結果を取締役に随時報告しております。

内部監査の強化に加え、弁護士や会計監査人などの外部専門家4名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、業務執行状況及びコンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的に評価・監査いただいております。

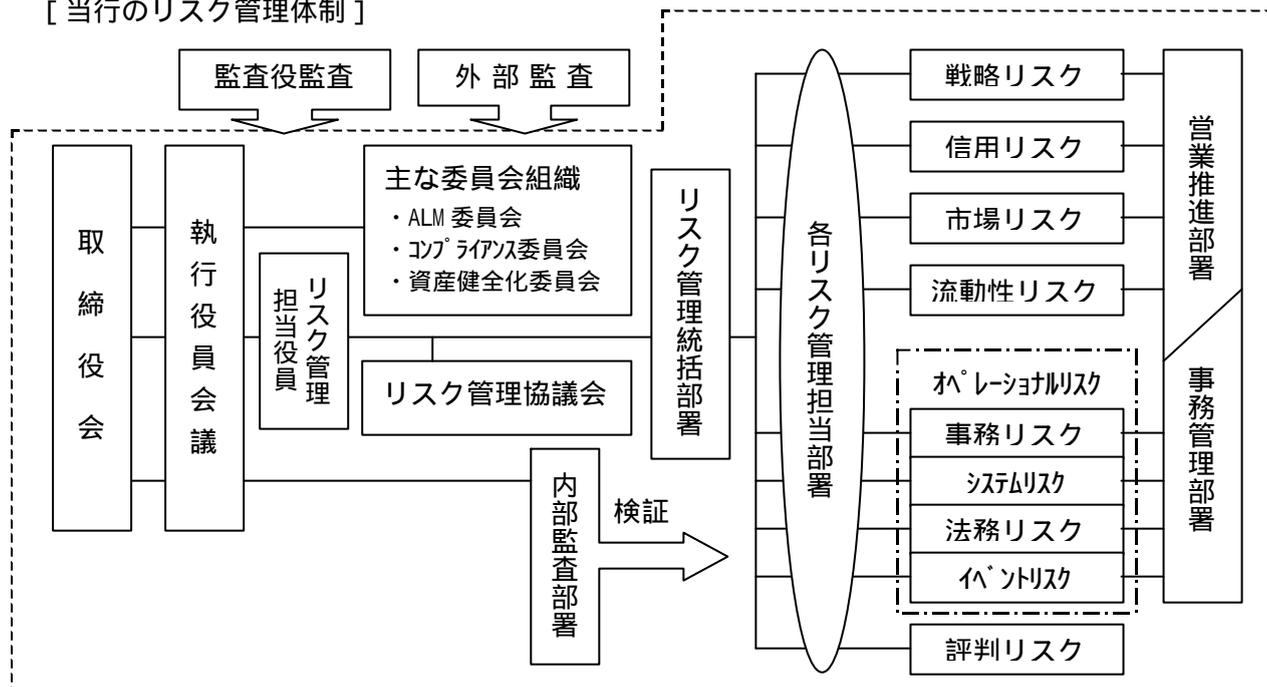
[ 当行のコーポレート・ガバナンス体制 ]



## リスク管理体制の整備の状況

銀行業務に伴い発生する様々なリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理し、さらに全体のリスクを統括するリスク管理統括部署を設置しております。また、諸リスクを統括的に管理する責任者としてリスク管理担当役員が取締役会により選任されております。リスク管理統括部署は、リスク管理協議会を開催し、具体的なリスク管理について検討するとともに、定期的に全体のリスクの状況を取締役会等に報告しております。また、内部監査部署は、各リスク管理担当部署が適切かつ有効にリスク管理を実施しているかを検証しております。

[ 当行のリスク管理体制 ]



### (2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当行の社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に預金取引等通常の銀行取引を除き特に利害関係はありません。

社外監査役 川村 俊彦氏は、茨城港湾株式会社の取締役副社長であり、当行は同社に対する資本出資及び同社と営業取引関係があります。

### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

IRの強化、ディスクロージャーの充実に図るため、投資家の皆様を対象とした「会社説明会」を昨年12月と本年6月の計2回開催したほか、従来の四半期情報開示の内容をさらに充実し、本年度から四半期ベースで財務・業績の情報開示を実施いたしました。また、昨年12月には地元のお客様、株主の皆様とのコミュニケーション強化のため、茨城県内3ヶ所で「経済講演会」を開催いたしました。さらに、本年7月にディスクロージャー誌を、昨年11月と本年6月には個人のお客様を対象にしたミニディスクロージャー誌をそれぞれ発行し、ニュースリリースを迅速にホームページへ掲載するなど企業情報の開示に積極的に取り組みました。

## 6. 対処すべき課題・目標とする経営指標

景気は緩やかな回復基調ながら先行きの不透明感も強く、超低金利政策のもと厳しい運用環境が長期化しております。一方で、本年12月から銀行の証券仲介業参入が解禁される等、規制緩和によってビジネス機会が拡大しつつあるほか、来年4月からは預金保険制度におけるペイオフの全面解禁が予定されるなど、お客様や株主の皆様が金融機関を選別する動きが強まりつつあり、経営環境への適確な対応が一層重要となっております。

こうした中において、当行は、質の高い金融サービス業を目指し、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」の3つを基本目標とする第8次中期経営計画及び中小企業金融の強化を狙いとするリレーションシップバンキングの機能強化計画を引き続き強力に推進してまいります。

中小企業金融を強化し、地域経済の活性化に取り組むと同時に収益力強化を図るべく、地元の中堅・中小企業、個人のお客様に対する貸出の拡大に努めてまいります。さらに、投資信託や外貨預金、個人年金保険等の取扱いを拡大するほか証券仲介業参入に向けて準備を進め、多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えしてまいります。

また、「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善に向けた取組みを進めてまいります。一方、最終処理が必要と判断した債権については、早急にオフバランス化を進めてまいります。

さらに、経営の効率性を高めるため、人員構成の見直し、店舗網の合理化、システム・事務経費の削減等コスト構造の改革に取り組んでまいります。

以上の諸施策の展開により、第8次中期経営計画では最終年度である平成16年度の業績目標として、以下の計数を設定しております。

基本業績目標（単体ベース）		目標水準
収益目標	業務純益	500億円以上
	経常利益	350億円以上
収益性指標	ROE	6%以上
健全性指標	自己資本比率（国内基準）	11%程度
効率性指標	OHR	57%程度

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 損益の状況

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、役員取引等収益、特定取引収益が増加したことから、前中間期比8億円増加して861億円となりました。

一方、経常費用は、預金利回等の低下により資金調達費用が減少したほか、物件費の削減による営業経費の減少、また一般貸倒引当金繰入額が貸倒実績率の低下と債権良化に伴う対象債権の減少により取崩となったことから、前中間期比86億円減少して630億円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比95億円増加し230億円となり、中間純利益は前中間期比62億円増加し155億円となりました。

これにより当中間期の1株当たり連結中間純利益は18円68銭となりました。

#### (2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前中間期比5億円増加して753億円となり、経常費用は74億円減少して533億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前中間期比80億円増加して219億円となりました。また、リース業務の経常収益は前中間期比2億円増加して95億円、経常費用は3億円減少して89億円となったことから、経常利益は5億円となりました。

#### (3) 通期（平成17年3月期）の業績見通し

平成17年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

	中間期実績		通期予想	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	86,119	75,313	169,000	147,000
（業務純益）	-	(27,028)	-	(52,000)
経常利益	23,035	21,965	41,000	40,000
当期（中間）純利益	15,561	15,536	26,000	26,000

### 2. 財政状態

#### (1) 資産の部、負債及び資本の部の状況

連結ベースの当中間期末の総資産は、有価証券、貸出金等の増加を主因として、前中間期末比1,805億円増加して7兆491億円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前中間期末比1,423億円増加して6兆6,335億円となりました。

資本の部につきましては、利益剰余金が261億円及び株式等評価差額金が162億円増加しましたが、自己株式が51億円増加したため、前中間期末比369億円増加の4,113億円となりました。

連結グループの中核となる常陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりです。

#### 預金

預金は前中間期末比324億円増加し、6兆461億円となりました。

このうち、定期性預金は918億円減少しましたが、流動性預金は1,450億円増加しました。

多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするなかで、個人預金残高が、着実に増加するとともに、投資信託や公共債等の預り資産残高、年金保険の取扱高も大幅に増加しております。

## 貸出金

貸出金は前中間期末比 797 億円増加して 4 兆 3,490 億円となりました。

このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に前中間期末比 744 億円増加して 9,192 億円となりました。また、中小企業向け貸出も、前中間期末比 159 億円増加して 1 兆 9,032 億円となりました。

## 有価証券

有価証券は、前中間期末比 1,315 億円増加して 2 兆 2,935 億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、国債及び地方債を除いたその他の有価証券は前中間期末比 634 億円増加し、1 兆 3,112 億円となりました。また一方で、流動性にも留意したことから、国債残高は前中間期末比 507 億円増加し、6,811 億円となりました。

## 総資産

総資産は、有価証券の増加を主因として、前中間期末比 1,785 億円増加して 7 兆 358 億円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金、コールローン等の減少を主因として営業活動によるキャッシュ・フローが 240 億円増加し、有価証券の取得・売却等により、投資活動のキャッシュ・フローは 409 億円減少しました。

また、自己株式の取得や配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 37 億円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 206 億円減少して、1,240 億円となりました。

### (3) 不良債権の開示額

当中間期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,831 億円、貸出金期末残高に対する比率は 4.25%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 1,800 億円、貸出金期末残高に対する比率は 4.13%であります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で 1,803 億円で、担保等による保全率は 77.11%となっております。

### (4) 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 11.66%、うち Tier1 比率は 9.25%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 11.60%、うち Tier1 比率は 9.21%となり、引続き高い水準を維持しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	171,910	193,248	21,338	184,550	12,640
コールローン及び買入手形	6,885	2,139	4,745	9,555	2,670
買入金銭債権	35,132	24,546	10,585	42,421	7,288
特定取引資産	11,836	11,441	395	14,714	2,878
金銭の信託	500	-	500	-	500
有価証券	2,293,577	2,162,058	131,518	2,255,587	37,990
貸出金	4,305,102	4,225,573	79,529	4,320,503	15,401
外国為替	1,360	2,246	886	1,561	201
その他の資産	56,581	55,701	880	62,691	6,110
動産不動産	128,015	129,450	1,435	128,131	116
繰延税金資産	47,327	78,227	30,899	52,003	4,675
支払承諾見返	52,159	53,940	1,780	51,612	546
貸倒引当金	60,956	69,625	8,669	66,420	5,464
投資損失引当金	238	280	42	266	27
資産の部合計	7,049,194	6,868,667	180,527	7,056,646	7,452
(負債の部)					
預渡性預金	6,036,283	6,003,592	32,691	6,061,953	25,669
コールマネー及び売渡手形	122,790	96,294	26,495	98,301	24,488
債券貸借取引受入担保金	110,520	62,091	48,428	107,795	2,725
債券貸借取引受入担保金	134,750	99,144	35,606	153,381	18,631
特定取引負債	57	-	57	3	54
借入金	93,757	92,640	1,117	93,601	156
外国為替	160	274	114	197	36
社債	15,000	15,000	0	15,000	0
信託勘定借	16	15	0	14	1
その他の他負債	50,895	47,936	2,959	45,747	5,148
退職給付引当金	6,948	9,926	2,978	6,964	15
その他の偶発損失引当金	235	146	88	143	92
再評価に係る繰延税金負債	9,958	10,188	230	10,013	54
支払承諾	52,159	53,940	1,780	51,612	546
負債の部合計	6,633,534	6,491,192	142,341	6,644,728	11,194
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,291	3,096	1,195	3,786	505
(資本の部)					
資本金	85,113	85,113	0	85,113	0
資本剰余金	58,575	58,574	1	58,574	0
利益剰余金	219,031	192,860	26,170	205,464	13,566
土地再評価差額金	14,740	15,086	346	14,821	81
株式等評価差額金	46,211	29,921	16,289	54,770	8,558
自己株式	12,302	7,177	5,124	10,611	1,691
資本の部合計	411,367	374,378	36,989	408,131	3,236
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,049,194	6,868,667	180,527	7,056,646	7,452

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	86,119	85,272	847	169,176
資 金 運 用 収 益	59,556	57,719	1,837	116,963
(うち貸出金利息)	( 41,995 )	( 41,876 )	( 118 )	( 85,017 )
(うち有価証券利息配当金)	( 16,895 )	( 15,661 )	( 1,234 )	( 31,376 )
信 託 報 酬	15	17	1	31
役 務 取 引 等 収 益	11,701	10,463	1,237	21,429
特 定 取 引 収 益	237	7	229	181
そ の 他 業 務 収 益	1,148	3,523	2,375	4,727
そ の 他 経 常 収 益	13,460	13,541	81	25,843
経 常 費 用	63,083	71,770	8,686	138,503
資 金 調 達 費 用	5,794	5,896	101	11,570
(うち預金利息)	( 1,229 )	( 1,469 )	( 240 )	( 2,729 )
役 務 取 引 等 費 用	3,140	2,659	480	5,639
特 定 取 引 費 用	-	18	18	-
そ の 他 業 務 費 用	881	998	116	2,550
営 業 経 費	36,107	38,544	2,437	74,358
そ の 他 経 常 費 用	17,159	23,652	6,493	44,384
経 常 利 益	23,035	13,502	9,533	30,673
特 別 利 益	4,419	2,434	1,984	10,705
特 別 損 失	705	269	435	1,249
税金等調整前中間(当期)純利益	26,749	15,667	11,082	40,129
法人税、住民税及び事業税	278	262	15	454
法人税等調整額	10,403	6,346	4,056	15,589
少数株主利益(少数株主損失)	506	267	773	409
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	15,561	9,324	6,236	23,675

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,574	58,574	0	58,574
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	58,575	58,574	1	58,574
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	205,464	185,514	19,949	185,514
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,642	9,483	6,159	24,187
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	15,561	9,324	6,236	23,675
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	90
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	81	158	77	421
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,075	2,136	61	4,237
配 当 金	2,075	2,136	60	4,237
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	219,031	192,860	26,170	205,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結キャッシュ・フロー計算書**

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,749	15,667	11,082	40,129
減価償却費	8,113	7,830	283	15,865
連結調整勘定償却額	-	14	14	14
貸倒引当金の増加額	5,464	1,500	3,963	4,705
投資損失引当金の増加額	27	9	18	23
その他の偶発損失引当金の増加額	92	28	63	25
退職給付引当金の増加額	15	1,219	1,234	1,743
資金運用収益	63,306	61,448	1,857	124,295
資金調達費用	5,794	5,896	101	11,570
有価証券関係損益( )	1,214	539	674	3,224
金銭の信託の運用損益( )	0	-	0	-
為替差損益( )	22,564	22,902	45,467	38,336
動産不動産処分損益( )	573	269	304	960
特定取引資産の純増( )減	2,878	9	2,887	3,282
特定取引負債の純増減( )	54	1	56	1
貸出金の純増( )減	15,401	7,006	8,394	87,923
預金の純増減( )	25,669	20,669	46,338	79,030
譲渡性預金の純増減( )	24,488	2,100	26,588	93
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	156	677	833	283
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	8,011	3,138	11,150	7,049
コールローン等の純増( )減	9,958	16,643	26,602	41,933
コールマネー等の純増減( )	2,725	32,303	29,578	78,006
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	18,631	17,482	36,113	71,719
外国為替(資産)の純増( )減	201	460	259	1,145
外国為替(負債)の純増減( )	36	22	59	55
信託勘定借の純増減( )	1	14	16	15
資金運用による収入	63,930	62,073	1,857	123,694
資金調達による支出	5,545	6,692	1,146	13,246
その他	11,282	9,665	20,947	14,499
小計	24,344	98,733	74,389	165,110
法人税等の支払額(還付額)	306	1,896	1,589	2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,037	96,836	72,799	163,061
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	283,130	507,964	224,834	839,005
有価証券の売却等による収入	111,815	226,394	114,579	360,567
有価証券の償還による収入	138,992	191,424	52,432	315,962
金銭の信託の増加による支出	500	-	500	-
動産不動産の取得による支出	8,162	8,566	403	16,698
動産不動産の売却による収入	54	356	302	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,930	98,354	57,424	177,924
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	2,075	2,136	60	4,237
少数株主への配当金支払額	0	0	0	0
自己株式の取得による支出	1,709	4,746	3,037	8,185
自己株式の売却による収入	19	5	13	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,766	6,878	3,111	12,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	14	21	22
現金及び現金同等物の増加額	20,651	8,410	12,241	27,296
現金及び現金同等物の期首残高	144,739	172,035	27,295	172,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1	1	1
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	124,087	163,626	39,538	144,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

株式会社 常陽銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	171,910	預 金	6,036,283
コールローン及び買入手形	6,885	譲渡性預金	122,790
買入金銭債権	35,132	コールマネー及び売渡手形	110,520
特定取引資産	11,836	債券貸借取引受入担保金	134,750
金銭の信託	500	特定取引負債	57
有価証券	2,293,577	借入金	93,757
貸出金	4,305,102	外国為替	160
外国為替	1,360	社債	15,000
その他資産	56,581	信託勘定借	16
動産不動産	128,015	その他負債	50,895
繰延税金資産	47,327	退職給付引当金	6,948
支払承諾見返	52,159	その他の偶発損失引当金	235
貸倒引当金	60,956	再評価に係る繰延税金負債	9,958
投資損失引当金	238	支払承諾	52,159
		負債の部合計	6,633,534
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	4,291
		(資本の部)	
		資本金	85,113
		資本剰余金	58,575
		利益剰余金	219,031
		土地再評価差額金	14,740
		株式等評価差額金	46,211
		自己株式	12,302
		資本の部合計	411,367
資産の部合計	7,049,194	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	7,049,194

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券は、当中間連結会計期間末においてありません。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
 なお、当行及び連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,969百万円であります。
9. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理                              |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理 |

- 1 1 . その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 1 2 . 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 3 . 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,648百万円であります。

- 1 4 . 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 1 5 . 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
- 1 6 . 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

1 7 . 動産不動産の減価償却累計額 139,365 百万円

1 8 . 動産不動産の圧縮記帳額 5,891 百万円

1 9 . 貸出金のうち、破綻先債権額は6,877百万円、延滞債権額は108,259百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 0 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,935百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

2 1 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,068百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2 2 . 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は183,140百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 3 . 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法

で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,346百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	278,002百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,897百万円
債券貸借取引受入担保金	134,750百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,440百万円を差し入れております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金4,197百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,316百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,316百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額495円72銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の出資金が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券					
中間連結貸借対照表計上額				11,700百万円	
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額				10	
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債					
地方債	9,379	10,325	945	945	
社債	13,149	13,334	185	192	7
その他	34,760	35,052	292	292	0
合 計	57,289	58,713	1,423	1,431	7

その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	111,449	164,007	52,558	56,182	3,623
債券	1,284,260	1,295,306	11,046	15,185	4,138
国債	680,116	681,116	999	3,490	2,490
地方債	283,499	291,775	8,276	8,808	532
社債	320,644	322,415	1,770	2,886	1,115
その他	787,473	801,331	13,858	15,091	1,232
合 計	2,183,182	2,260,646	77,463	86,458	8,995

なお、上記の評価差額から繰延税金負債31,233百万円を差し引いた額46,229百万円のうち少数株主持分相当額18百万円を控除した額46,211百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものはありません。なお、株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
109,429 百万円	3,628 百万円	884 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	7,053 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,196

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	180,600 百万円	642,337 百万円	322,576 百万円	172,321 百万円
国債	125,135	261,441	139,414	155,124
地方債	9,309	220,489	71,356	
社債	46,155	160,406	111,804	17,197
その他	89,666	412,243	135,662	154,328
合計	270,267	1,054,580	458,239	326,650

32. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末においては、時価のある金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託500百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,237,106百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,184,821百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 中間連結損益計算書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	86,119
資金運用収益	59,556
(うち貸出金利息)	( 41,995 )
(うち有価証券利息配当金)	( 16,895 )
信託報酬	15
役務取引等収益	11,701
特定取引収益	237
その他業務収益	1,148
その他経常収益	13,460
経常費用	63,083
資金調達費用	5,794
(うち預金利息)	( 1,229 )
役務取引等費用	3,140
その他業務費用	881
営業経費用	36,107
その他経常費用	17,159
経常利益	23,035
特別利益	4,419
特別損失	705
税金等調整前中間純利益	26,749
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	10,403
少数株主利益	506
中間純利益	15,561

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 18円68銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円67銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却6,036百万円を含んでおります。

6. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益2,997百万円、償却債権取立益1,421百万円を含んでおります。

7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	58,574
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	58,575
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	205,464
利益剰余金増加高	15,642
中間純利益	15,561
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	81
利益剰余金減少高	2,075
配当金	2,075
利益剰余金中間期末残高	219,031

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	26,749
減価償却費	8,113
貸倒引当金の増加額	5,464
投資損失引当金の増加額	27
その他の偶発損失引当金の増加額	92
退職給付引当金の増加額	15
資金運用収益	63,306
資金調達費用	5,794
有価証券関係損益( )	1,214
金銭の信託の運用損益( )	0
為替差損益( )	22,564
動産不動産処分損益( )	573
特定取引資産の純増( )減	2,878
特定取引負債の純増減( )	54
貸出金の純増( )減	15,401
預金の純増減( )	25,669
譲渡性預金の純増減( )	24,488
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	156
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	8,011
コールローン等の純増( )減	9,958
コールマネー等の純増減( )	2,725
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	18,631
外国為替(資産)の純増( )減	201
外国為替(負債)の純増減( )	36
信託勘定借の純増減( )	1
資金運用による収入	63,930
資金調達による支出	5,545
その他	11,282
小計	24,344
法人税等の支払額	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	283,130
有価証券の売却等による収入	111,815
有価証券の償還による収入	138,992
金銭の信託の増加による支出	500
動産不動産の取得による支出	8,162
動産不動産の売却による収入	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	2,075
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	1,709
自己株式の売却による収入	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増加額	20,651
現金及び現金同等物の期首残高	144,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,087

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	171,910 百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	47,772 百万円
<u>連結される子会社及び子法人等における定期預け金</u>	<u>50 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>124,087 百万円</u>

( 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等	10社
会社名	
常陽コンピューターサービス株式会社	
株式会社常陽リース	
常陽信用保証株式会社	
株式会社常陽クレジット	
常陽ビジネスサービス株式会社	
常陽スタッフサービス株式会社	
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
常陽キャッシュサービス株式会社	
常陽トータルメンテナンス株式会社	

非連結の子会社及び子法人等 0社

( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0社

( 3 ) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,013	8,370	2,735	86,119	-	86,119
(2) 社内外間の内部経常収益	299	1,161	2,719	4,180	(4,180)	-
計	75,313	9,531	5,454	90,300	(4,180)	86,119
経常費用	53,347	8,998	5,160	67,507	(4,423)	63,083
経常利益	21,965	533	294	22,793	(242)	23,035

(2) 前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	74,257	8,280	2,734	85,272	-	85,272
(2) 社内外間の内部経常収益	481	1,040	2,586	4,107	(4,107)	-
計	74,738	9,320	5,320	89,380	(4,107)	85,272
経常費用	60,775	9,384	5,752	75,912	(4,142)	71,770
経常利益(は経常損失)	13,963	64	431	13,467	(34)	13,502

(3) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,127	16,620	5,429	169,176	-	169,176
(2) 社内外間の内部経常収益	429	2,214	5,218	7,862	(7,862)	-
計	147,556	18,834	10,648	177,039	(7,862)	169,176
経常費用	117,658	18,183	10,612	146,453	(7,950)	138,503
経常利益	29,898	651	36	30,586	(87)	30,673
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,045,794	51,253	29,269	7,126,316	(69,670)	7,056,646
減価償却費	2,621	13,132	112	15,865	(0)	15,865
資本的支出	3,118	14,660	76	17,854	-	17,854

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であり  
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれの経常収益及び経常利益を記載しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(1) 当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	9,584
連結経常収益	86,119
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.12

(2) 前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	10,534
連結経常収益	85,272
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.35

(3) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	20,030
連結経常収益	169,176
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.84

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取立、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

### 当中間連結会計期間末

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	9,379	10,325	945	945	-
社債	13,149	13,334	185	192	7
その他	34,760	35,052	292	292	0
合計	57,289	58,713	1,423	1,431	7

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	111,449	164,007	52,558	56,182	3,623
債券	1,284,260	1,295,306	11,046	15,185	4,138
国債	680,116	681,116	999	3,490	2,490
地方債	283,499	291,775	8,276	8,808	532
社債	320,644	322,415	1,770	2,886	1,115
その他	787,473	801,331	13,858	15,091	1,232
合計	2,183,182	2,260,646	77,463	86,458	8,995

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 信託受益権	7,053
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,196

## 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	14,571	16,202	1,630	1,630	-
社債	9,478	9,393	85	67	152
その他	18,990	19,876	885	885	-
合計	43,041	45,473	2,431	2,583	152

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	117,026	159,972	42,946	47,152	4,206
債券	1,207,375	1,206,785	589	14,090	14,680
国債	639,006	630,331	8,674	1,570	10,245
地方債	260,300	269,279	8,979	10,321	1,342
社債	308,068	307,174	894	2,198	3,092
その他	740,532	748,313	7,780	10,309	2,528
合計	2,064,934	2,115,071	50,137	71,552	21,415

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 信託受益権	24,502
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,299

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,683	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	11,822	13,092	1,270	1,270	-
社債	11,649	11,749	99	128	28
その他	12,300	12,752	452	452	-
合計	35,771	37,594	1,822	1,850	28

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	113,114	184,131	71,016	72,695	1,678
債券	1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
国債	693,048	688,533	4,515	2,194	6,710
地方債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
社債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
その他	735,177	751,152	15,975	16,712	737
合計	2,125,052	2,216,857	91,805	103,841	12,036

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	336,457	7,242	2,313

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 信託受益権	41,453
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,158

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）  
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	108,638	698,876	328,222	169,307
国債	66,648	313,277	157,473	151,133
地方債	10,889	220,203	66,471	-
社債	31,099	165,396	104,276	18,173
その他	99,012	393,421	118,163	150,291
合計	207,650	1,092,298	446,386	319,598

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません

（金銭の信託関係）

当中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）  
当中間連結会計期間末においては、時価のあるその他の金銭信託はありません。  
なお、時価のないその他の金銭の信託500百万円については中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

前中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）  
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。

## ( その他有価証券評価差額金 )

### 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	77,463
その他有価証券	77,463
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	31,233
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,229
( ) 少数株主持分相当額	18
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	46,211

### 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	50,137
その他有価証券	50,137
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	20,210
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	29,926
( ) 少数株主持分相当額	5
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	29,921

### 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	91,805
その他有価証券	91,805
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	37,016
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	54,789
( ) 少数株主持分相当額	19
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	54,770

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## デリバティブ

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。